

# 都道府県別 2030年の大学を取り巻く状況

リクルート「カレッジマネジメント」編集部  
鹿島 梓 鈴木 規子

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、日本の人口は1億2649万人(2018年5月1日現在)から2030年には約1億1600万人にまで減少するといわれている。人口減少数は約1000万人だが、高齢化により、若年人口の減少幅は相対的に大きくなる。では2030年の18歳人口はどんな状況なのだろうか。2030年の人口動態が高等教育市場に与えるインパクトについて検証したい。

図1 18歳人口減少率(2016-2030年:都道府県別)

- 25%以上 青森 岩手 秋田 福島 山梨
- 20%以上 25%未満 山形 群馬 新潟 長野 富山 奈良 和歌山 高知
- 15%以上 20%未満 北海道 宮城 茨城 栃木 石川 福井 岐阜 大阪 山口 徳島 愛媛 長崎
- 10%以上 15%未満 埼玉 静岡 三重 京都 兵庫 鳥取 島根 岡山 香川 佐賀 大分 宮崎
- 0%以上 10%未満 千葉 神奈川 愛知 滋賀 広島 福岡 熊本 鹿児島
- 0%未満 東京 沖縄

全国平均 12.0%

北関東・甲信越エリア  
全県15%以上減少するが、特に山梨県は27.6%と減少幅が大きい。

北海道・東北エリア  
北海道・宮城県を除く全ての県で20%以上減少。特に秋田県は全国で最も減少率が大きく30.7%、次いで青森県が30.1%となっている。

中国・四国エリア  
広島県は8.8%と減少率が小さく、高知県が23.1%と減少率が大きい。

南関東エリア  
埼玉県を除き減少率は10%未満に留まり、全国平均を下回る。東京都は10.4万人→11.4万人と増加する。

関西エリア  
和歌山県で23.7%、奈良県で23.5%の減少。大阪府では全国で唯一減少数が1万人を超える見込み。

東海・北陸エリア  
愛知県は減少率6.6%と小さいが約4800人の減少。北陸は全県15%以上減少するが、特に富山県は22.5%減少する。

九州・沖縄エリア  
沖縄県では微増、福岡県が3.3%と減少率が小さく、次いで鹿児島県、熊本県の順に小さい。

## 18歳人口は全国で12%減少する

学校基本調査をもとにした2030年までの人口動態を47都道府県・エリア別に図1に示した。大学のメインターゲットである18歳人口の変動は、当然大学経営に大きく影響する要因の一つである。1992年に約205万人に達していた18歳人口は2016年に約119万人となり、2018年から再び減少フェーズに突入した。これは大学の2018年問題と呼ばれている。2016年と比較して2030年では全国で12.0%もの人口減少率が見込まれ、全国の18歳は104.8万人となる。約15年で約15万人減少するという、極めて大きな人口変化が起こることが確定している。図1を見ていただくと分かるが、特に人口減少が著しいのは東日本、北関東・甲信越から東北にかけてのエリアだ。一方で東京都と沖縄県は減少せず増加に転じる稀有

図2 大学定員充足率(2030年:都道府県別)

- 75%未満 青森 福島
- 75~80%未満 岩手 秋田 大分
- 80~90%未満 北海道 宮城 山形 茨城 栃木 群馬 新潟 長野 岐阜 静岡 富山 石川 大阪 兵庫 奈良 和歌山 鳥取 島根 岡山 広島 徳島 香川 愛媛 高知 長崎 宮崎 鹿児島
- 90~100%未満 埼玉 千葉 神奈川 山梨 愛知 三重 福井 滋賀 京都 山口 福岡 佐賀 熊本
- 100%以上 東京 沖縄

全国平均 93.3%

- 2030年大学入学者数(推計): 2016年大学入学者数に2030年の18歳人口の減少率をかけたもの(推計)
- 2030年定員充足率: 2016年の入学定員が2030年と同じ場合の入学定員充足率(国公私立計)

北関東・甲信越エリア  
平均85.9%。94.2%の山梨県を除き、概ね80%台。

中国・四国エリア  
中国は平均88.4%、四国は平均83.1%。92.3%の山口県を除き、80%台となっている。

北海道・東北エリア  
東北は平均79.2%。全国平均と同スコアの北海道を除き、全国平均を大幅に下回る。

東海・北陸エリア  
東海は平均93.0%、北陸は平均86.3%。愛知県・三重県・福井県では90%を超える。

関西エリア  
平均89.8%。全府県で充足率85%以上の水準だが、全国平均を下回る。

九州・沖縄エリア  
平均94.3%。沖縄県、福岡県を除き全国平均を下回る。

南関東エリア  
平均99.6%。全都県で全国平均を上回り、比較的減少が少ないエリア。

な例である。なお、流入出を加味しない純粋な都道府県別18歳人口の増減である点にもご留意いただきたい。

## 定員充足率は東京都・沖縄県を除き100%未満

図1に対して2016年時点の都道府県別の大学進学率を固定し、将来の大学入学者数を予測したうえで、2016年時点での入学定員のまま2030年を迎えると仮定して定員充足率を示したのが図2である。需要と供給のマッチング度合を見ることができる。

全国で平均して定員充足率は93.3%。その詳細はエリア・都道府県ごとに様々だ。最も充足率が低いのは青森県、次いで福島。流入出を加味しない状態で充足率が100%を超えるのは東京都、沖縄県だけとなる。その他、エリアごとに示した内容をご確認いただきたい。

国内の18歳人口動態はどうか

図3 18歳人口減少率、大学定員充足率（都道府県別）：図1・図2のデータ

都道府県	2016年					2030年					
	18歳人口	地元率	定員数	大学 入学者数	定員充足率	18歳人口	2016→2030 18歳人口減少率	地元率	大学 入学者数	(大学入学者数) うち「その他」	定員充足率
全国	1190262	43.7	592823	618423	104.3	1047836	12.0	44.9	552970	16560	93.3
北海道	48043	74.6	18797	18716	99.6	38502	19.9	73.2	15323	217	81.5
青森	13314	56.8	3492	3309	94.8	9309	30.1	53.9	2458	63	70.4
岩手	12377	48.6	2416	2458	101.7	9224	25.5	47.3	1886	15	78.1
宮城	21780	50.6	11334	11602	102.4	18074	17.0	52.1	9350	76	82.5
秋田	9583	41.4	2090	2074	99.2	6640	30.7	37.2	1607	37	76.9
山形	10977	30.6	2634	2824	107.2	8359	23.8	29.2	2255	26	85.6
福島	19427	45.6	3389	3253	96.0	14003	27.9	42.4	2538	71	74.9
埼玉	65936	35.1	28841	30803	106.8	56462	14.4	33.5	27766	943	96.3
千葉	54860	37.7	25604	26116	102.0	50454	8.0	38.0	23906	949	93.4
東京	104632	34.5	139419	149860	107.5	113855	-8.8	39.7	141728	4969	101.7
神奈川	79242	37.1	45349	48328	106.6	73141	7.7	36.9	44931	1385	99.1
茨城	29054	40.3	7012	7331	104.5	23493	19.1	38.3	6282	262	89.6
栃木	19019	46.8	4638	4459	96.1	16096	15.4	47.9	3712	126	80.0
群馬	19550	43.9	6256	6353	101.6	15627	20.1	42.4	5304	241	84.8
新潟	22347	56.5	5835	5948	101.9	17543	21.5	56.0	4737	103	81.2
山梨	8748	31.3	3805	4269	112.2	6333	27.6	27.1	3584	73	94.2
長野	21154	46.1	3368	3496	103.8	16849	20.4	43.9	2937	95	87.2
岐阜	20560	39.2	4820	4608	95.6	17183	16.4	37.4	4055	140	84.1
静岡	35404	60.0	7955	8000	100.6	31049	12.3	60.0	7039	146	88.5
愛知	72998	66.0	40098	42047	104.9	68213	6.6	68.1	38126	673	95.1
三重	18120	53.4	3030	3149	103.9	15432	14.8	52.3	2753	120	90.9
富山	10098	33.9	2370	2387	100.7	7830	22.5	31.7	1984	30	83.7
石川	11055	40.3	5827	5895	101.2	9372	15.2	40.8	4947	57	84.9
福井	7983	49.3	2095	2285	109.1	6657	16.6	48.4	1950	55	93.1
滋賀	14281	20.1	6795	7295	107.4	13751	3.7	22.0	6437	142	94.7
京都	23751	24.2	31972	33415	104.5	20755	12.6	24.4	29029	812	90.8
大阪	83765	50.9	50502	53354	105.6	69411	17.1	50.0	45183	1327	89.5
兵庫	54119	50.1	26832	27480	102.4	47572	12.1	51.0	23840	889	88.8
奈良	14109	25.1	4753	4872	102.5	10792	23.5	23.1	4056	98	85.3
和歌山	9930	29.8	1520	1661	109.3	7581	23.7	27.7	1364	16	89.7

都道府県	2016年					2030年					
	18歳人口	地元率	定員数	大学 入学者数	定員充足率	18歳人口	2016→2030 18歳人口減少率	地元率	大学 入学者数	(大学入学者数) うち「その他」	定員充足率
鳥取	5467	18.7	1496	1539	102.9	4840	11.5	19.0	1344	13	89.8
島根	6594	28.3	1457	1497	102.7	5634	14.6	27.8	1305	22	89.6
岡山	19115	43.1	9149	9044	98.9	16559	13.4	42.9	7888	194	86.2
広島	27204	59.0	13341	13189	98.9	24812	8.8	60.4	11780	147	88.3
山口	13142	33.0	4226	4384	103.7	11052	15.9	31.6	3900	394	92.3
徳島	7021	43.3	2943	2843	96.6	5770	17.8	42.2	2401	25	81.6
香川	9440	38.1	2224	2077	93.4	8211	13.0	38.7	1784	19	80.2
愛媛	13827	56.7	3480	3439	98.8	11386	17.7	55.4	2905	46	83.5
高知	6781	28.7	1935	2023	104.5	5213	23.1	26.3	1700	14	87.9
福岡	48126	58.8	24385	25884	106.1	46540	3.3	61.1	24120	808	98.9
佐賀	9173	28.3	1741	1744	100.2	7809	14.9	26.8	1573	8	90.4
長崎	14241	49.0	4019	3904	97.1	11512	19.2	46.0	3375	105	84.0
熊本	17773	56.0	5982	5981	100.0	16370	7.9	56.5	5469	56	91.4
大分	11174	35.5	3400	2987	87.9	9895	11.4	35.2	2704	328	79.5
宮崎	11609	48.4	2510	2423	96.5	10155	12.5	47.5	2160	27	86.1
鹿児島	16724	56.8	3735	3543	94.9	15440	7.7	57.5	3242	142	86.8
沖縄	16635	78.5	3952	4275	108.2	17076	-2.7	81.0	4253	56	107.6

・率は全て％  
 ・18歳人口減少率が大きい都道府県トップ10を赤字、小さいトップ10を青字とした  
 ・定員充足率が低い都道府県トップ10を赤字、高いTOP10を青字とした

国内の18歳人口動態は  
どうなるのか

データ算出方法について

- 【考え方】  
 学校基本調査、厚生労働省・人口動態統計による出生数をベースに、2016年と2030年の18歳人口・大学入学者数を都道府県別に算出し、大学入学者・地元出身・他県出身について2016年→2030年の18歳人口の比率を掛けて算出
- 18歳人口  
 2016年:2013年度中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数  
 2030年:2011年度に生まれた者の数に生存率を乗じた数
  - 18歳人口減少率(2016-2030)  
 $\frac{2016年18歳人口 - 2030年18歳人口}{2016年18歳人口}$
  - 大学入学者数  
 2016年:各県に所在する大学(入学時の学部所在地による)に入学した者の数(過年度卒業生含む)  
 2030年:[2016年自県高校出身入学者数×自県の18歳人口減少率]を合計したも
  - 大学入学者数  
 のに「その他(※)」を合わせた数  
 (「その他」は2016年から変化なしと仮定)  
 ※「その他」:「外国において、学校教育における12年の課程を修了した者」「専修学校高等課程の修了者」及び「高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)により文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者」等
  - 地元占有率(地元率)  
 自県高校出身の大学入学者数÷自県の大学入学者数(「その他」を除く)
  - 大学入学定員  
 2016年時点で各県に所在する大学(学部)の入学定員で、2030年は変化しないと仮定  
 ※出典先:文部科学省「高等教育に関する基礎データ」より
  - 定員充足率  
 大学入学者数÷大学入学定員数  
 ※パーセンテージは小数点以下第2位を四捨五入

図4 他県出身者の大学進学者数減少率×自県出身者の大学入学者数減少率（2030年：都道府県別）

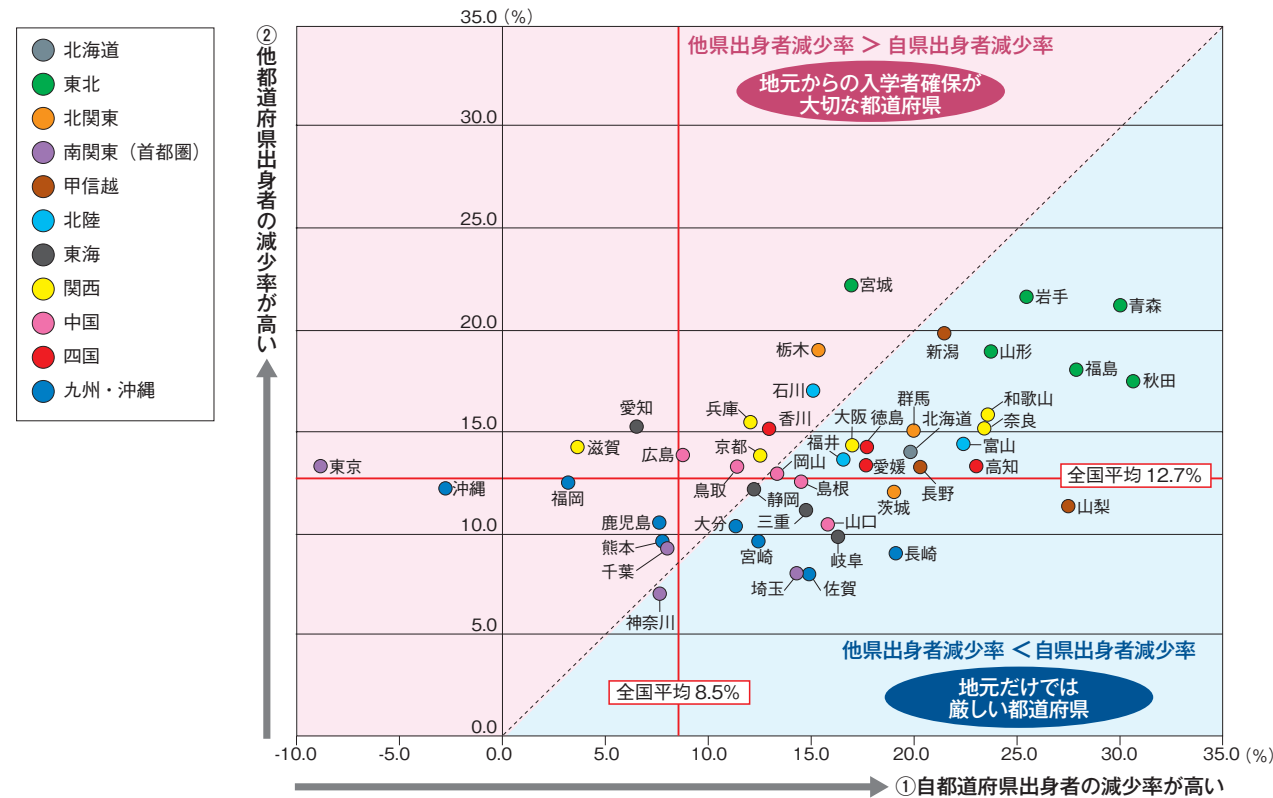
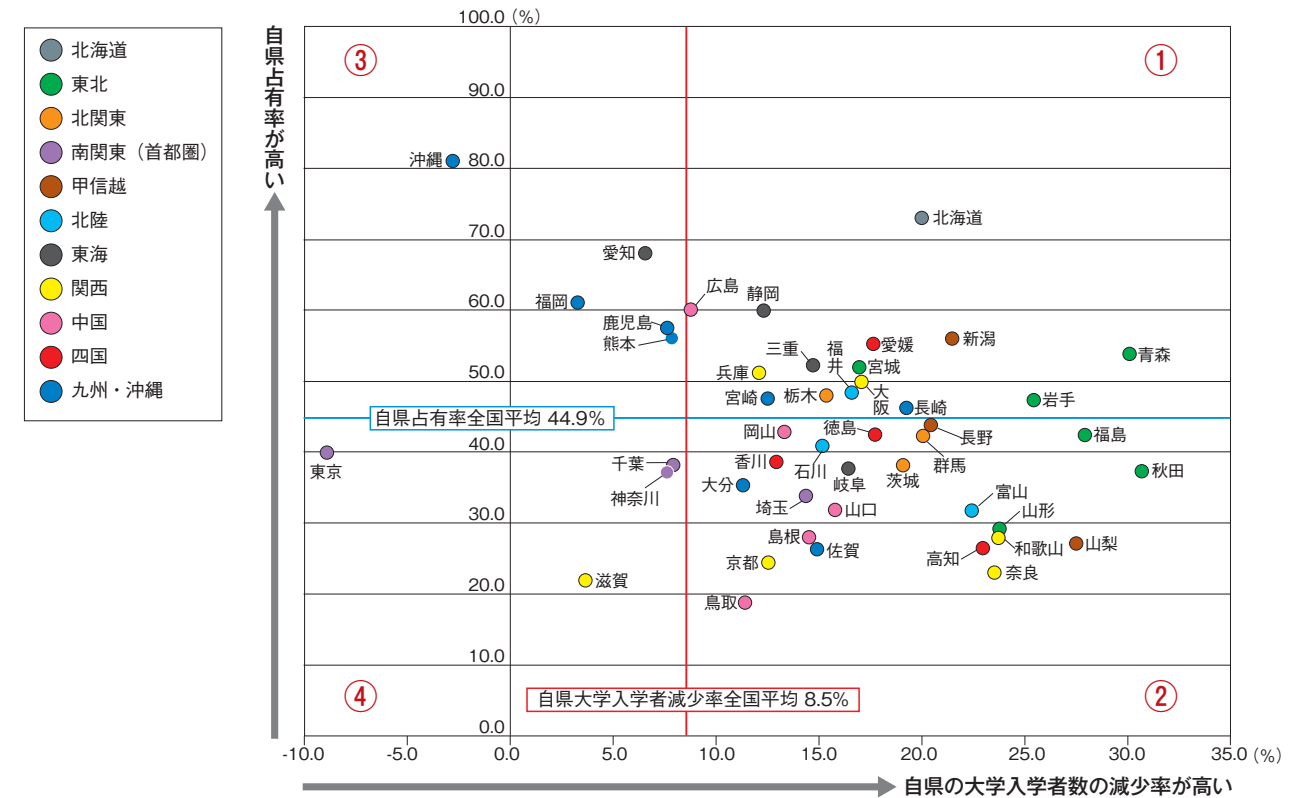


図5 自県占有率（地元率）×自県大学入学者数減少率（2030年：都道府県別）



国内の18歳人口動態は

**自県出身者と他県出身者のどちらを押さえるべきか**

減少の要因には2つのパターンがある。①自県出身者が減る場合 ②他県出身者の流入が減る場合だ。図4ではそれぞれを横軸/縦軸にとり、傾向を見てみたい。

2軸の数値が同じになる部分で領域を2分割すると、右下の領域が、自県出身者減少率が他県流入者減少率を上回る都道府県であり(31県)、左上の領域はその逆となる(16県)。自県出身者減少率、他県出身者減少率の全国平均(8.5%、12.7%)を参考までに図に加えている。

まず、自県出身者の減少率が他県からのそれを上回る、右下(ブルー)から見ていこう。即ち、数値上では足元を固めるだけではならず、他県からの流入を確保できないと苦しい領域である。2016年と比較して20%以上自県出身者が減少するのは、青森、岩手、秋田、山形、福島、群馬、新潟、山梨、長野、富山、奈良、和歌山、高知の各県だ。こちらは18歳人口の減少率(2016→2030年)が高い上位13県である。特に東北エリアに関しては6県中宮城県を除く5

県がブルー領域に含まれているが、自県占有率(地元率)の東北エリア平均は46.9%とやや高く、自県の残留に頼っている状況下で同時に人口自体も減少していることが分かる。この領域にある県は、自県のマーケットそのものが縮小しているため、他県からの入学者をどのように確保していくかが課題となるだろう。

一方、左上(ピンク)の領域には人口動態の中核となる大都市が含まれているのが特徴で、全体的に18歳人口の減少率は低い。数値的にも自県よりも他県からの流入者が減る割合が高い。全国で18歳人口が増加する東京都と沖縄県もここに所在するほか、比較的減少率が低い各県が並ぶ。

この領域に関しては、自県のマーケットもまだ残存するため、まずは地元からの入学者を確保したうえで他県からの流入者も獲得していくことが重要となる。

**自県人口が減少する中で 地元率の高さはリスクになる可能性も**

なお、18歳人口の状況と自県比率も密接な関係にある。

図5を見ていただきたい。自県占有率(地元率)を縦軸に、自県大学入学者数減少率を横軸にとり、それぞれの全国平均である44.9%と8.5%を境界にして4象限に分割した。各象限の状況を以下に示したい。

まず地元率も自県減少率も平均値以上という右上の象限①である。分布するのは北海道、青森、岩手、宮城、栃木、新潟、静岡、福井、大阪、兵庫、三重、広島、愛媛、長崎、宮崎の各道府県。これらは人口減少がそのまま募集基盤の減少につながるため、積極的に他県等からの入学者確保を行う必要がある。

次に、地元率は低く自県減少率が高い右下の象限②である。分布するのは秋田、山形、福島、埼玉、茨城、群馬、山梨、長野、岐阜、富山、石川、京都、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、香川、高知、佐賀、大分の各道府県。概観するに、大学進学時に他県に流出するか、大学入学者の中で他県からの流入が占める割合が高く、相対的に他県比率が高くなっている各道府県である。自県マーケットは縮小するが依存度合いが低いため、短期的にはそこまで大きな

打撃にならない可能性がある。縮小するマーケットへの依存度を高めるのか、他マーケットからの補てんを考えるのか、判断が分かれるところであろう。

次に、地元率が高く自県減少率が低い左上の象限③である。愛知、福岡、熊本、鹿児島、沖縄の各県が該当する。自県出身者比率が高い状況下で自県マーケットはさほど縮小しない(沖縄県に至っては増加する)という状況が起こる。いずれ自県マーケットが減少フェーズに入った際には一気に基盤減少につながりかねず、今のうちに打ち手を講ずる必要がある。

最後に、地元率も自県減少率も低い左下の象限④である。千葉、東京、神奈川、滋賀が該当する。比較的広域集客が得意な大学が多く分布する都市部、あるいは都市部の大学の郊外キャンパスの設置エリアであるため、外からの流入が多い都県と言える。

このように、一言で大学入学者数の確保といえども、都道府県ごとに課題と対策は異なる。データをご参照のうえ、是非マーケット戦略に活用していただきたい。